

一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区平河町二丁目 7 番 4 号 砂防会館別館 6F
- 2 設立年月日 平成 3 年 10 月 18 日
- 3 代表者 理事長 亀江 幸二
- 4 基本財産 400,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 0.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	44 人	0 人	0 人	44 人

II 平成 29 年度事業実績

平成 29 年度は、公益目的支出計画に基づく公益目的事業（継続事業）を着実に実施すると共に、収益事業として定款に基づく調査・研究事業（受託）にも積極的に取り組んだ。

公益目的事業としては、先導的な調査・研究テーマに関する自主研究並びに民間との共同研究を積極的に実施するとともに、「砂防管理情報センター〔Sabod-MaC〕」において砂防関連情報の保守管理に取り組んだ。

また、「木村基金」による助成事業や（一財）日本宝くじ協会の助成を活用して「土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板」の整備事業を進めた他、砂防関連行事への協力・支援等を幅広く実施した。

収益事業としては、定款に基づく調査・研究テーマに関する業務について積極的に取り組んだ。

土砂災害防止法（平成 26 年 11 月改正）の内容を踏まえ、土砂災害警戒区域等の設定に関する調査・研究を促進した。

また、危機管理に関する調査・研究は、土砂災害防止法と災害対策基本法の内容を踏まえて取り組むとともに、深層崩壊に対する中山間地の危機管理方策に関する検討を行った。

さらに、砂防関係施設の長寿命化・機能向上をはかるため、適切かつ効率的な点検手法と長寿命化方策等に関する調査・研究に取り組んだ。

一方、民間と共同開発した「土砂災害警戒区域等設定支援システム及び管理システム」などの技術を積極的に活用し、「土砂災害警戒区域等の指定促進や管理業務」を支援するとともに、「地方自治体や国の機関が保有する砂防関連情報のデータベース化」等の業務にも積極的に取り組んだ。

その結果、平成 29 年度の受託業務の事業量は、前年度からの継続事業である東京都の業務を中心に土砂災害警戒区域等に係る業務が増大し、また危機管理対策や砂防施設の維持管理検討業務等の国からの受託業務も増大し、全体として前年度の事業量を大幅に上回る結果となった。

さらに、寄附講座である国立大学法人筑波大学大学院の環境防災学講座の運営支援を行った。

平成 29 年度受託等内訳

(単位：千円)

委託者等別	件数	受託等金額
国土交通省	24	496,094
地方公共団体	43	1,082,691
民間	5	35,387
合計	72	1,614,172

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	254,667,202	424,247,947	▲169,580,745
有価証券	250,000,000	250,000,000	0
未収金	1,361,061,390	910,226,914	450,834,476
貸倒引当金	▲148,000	▲100,000	▲48,000
繰延税金資産	1,186,436	10,195,501	▲9,009,065
流動資産合計	1,866,767,028	1,594,570,362	272,196,666
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	399,272,640	399,272,640	0
定期預金	727,360	727,360	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
木村基金	451,066,128	455,079,579	▲4,013,451
調査研究開発基金	1,014,511,702	1,010,915,002	3,596,700
役員退職慰労引当資産	6,840,000	5,472,000	1,368,000
退職給付引当資産	67,740,600	58,188,101	9,552,499
特定資産合計	1,540,158,430	1,529,654,682	10,503,748
(3) その他固定資産			
建物	3,747,071	3,298,626	448,445
什器備品	18,180,419	15,404,947	2,775,472
電話加入権	921,260	921,260	0
ソフトウェア	172,057,089	125,734,747	46,322,342
特許権等	3,042,114	2,904,115	137,999
投資有価証券	86,297,960	88,119,760	▲1,821,800
定期預金	10,173,514	10,173,514	0
敷金	35,149,320	35,149,320	0
長期前払費用	930,447	0	930,447
その他固定資産合計	330,499,194	281,706,289	48,792,905
固定資産合計	2,270,657,624	2,211,360,971	59,296,653
資産合計	4,137,424,652	3,805,931,333	331,493,319

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,291,797,498	1,090,827,790	200,969,708
未払法人税等	118,557,600	72,365,000	46,192,600
未払消費税等	28,910,000	16,406,200	12,503,800
賞与引当金	13,300,000	10,600,000	2,700,000
前受金	0	1,544,000	▲1,544,000
預り金	5,413,643	3,022,505	2,391,138
流動負債合計	1,457,978,741	1,194,765,495	263,213,246
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	6,840,000	5,472,000	1,368,000
退職給付引当金	67,740,600	58,188,101	9,552,499
固定負債合計	74,580,600	63,660,101	10,920,499
負債合計	1,532,559,341	1,258,425,596	274,133,745
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金（基本財産）	400,000,000	400,000,000	0
寄附金（木村基金）	12,600,000	12,600,000	0
指定正味財産合計	412,600,000	412,600,000	0
（うち基本財産への充当額）	(400,000,000)	(400,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(12,600,000)	(12,600,000)	0
2 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,452,977,830)	(1,453,394,581)	(▲416,751)
正味財産合計	2,604,865,311	2,547,505,737	57,359,574
負債及び正味財産合計	4,137,424,652	3,805,931,333	331,493,319

2 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,400,087	8,400,706	▲619
② 木村基金運用益			
木村基金受取利息	6,448,000	6,469,081	▲21,081
③ 調査研究開発基金運用益			
調査研究開発基金受取利息	6,795,168	7,474,155	▲678,987
④ 事業収益	2,036,865,510	1,658,828,683	378,036,827
調査研究開発事業収益	548,706,800	364,846,400	183,860,400
情報提供等事業収益	179,485	197,200	▲17,715
管理業務等事業収益	1,106,085,225	838,431,283	267,653,942
特許料等管理業務事業収益	381,894,000	455,353,800	▲73,459,800
⑤ 受取補助金等			
受取民間助成金	32,400,000	32,400,000	0
⑥ 雑収益	546,600	240,843	305,757
受取利息収益	231,440	233,563	▲2,123
雑収益	315,160	7,280	307,880
⑦ 基本財産評価益			
基本財産評価益	0	0	0
⑧ 特定資産評価益			
特定資産評価益	3,763,300	0	3,763,300
経常収益計	2,095,218,665	1,713,813,468	381,405,197
(2) 経常費用			
① 事業費	1,848,736,789	1,585,939,488	262,797,301
調査研究開発事業費	379,563,042	264,712,027	114,851,015
情報提供等事業費	113,185,495	119,045,785	▲5,860,290
管理業務等事業費	940,133,123	735,655,359	204,477,764
広報事業費	70,503,399	67,331,996	3,171,403
技術管理等業務事業費	262,417,110	331,892,152	▲69,475,042
支払寄附金	16,500,000	10,000,000	6,500,000
建物減価償却費	521,924	590,128	▲68,204
什器備品減価償却費	6,536,009	6,552,673	▲16,664
ソフトウェア減価償却費	44,289,105	41,297,923	2,991,182
特許権等減価償却費	142,801	142,801	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,129,968	1,129,968	0
退職給付費用(繰入)	13,766,813	7,601,676	6,165,137
貸倒引当金繰入額	48,000	▲13,000	61,000
② 管理費	59,650,704	59,516,444	134,260
人件費	26,235,622	27,726,150	▲1,490,528
管理諸費	32,145,418	30,761,051	1,384,367
建物減価償却費	9,238	11,219	▲1,981
什器備品減価償却費	72,455	46,375	26,080
ソフトウェア減価償却費	20,053	18,744	1,309
役員退職慰労引当金繰入額	238,032	238,032	0
退職給付費用(繰入)	929,886	714,873	215,013

③ 基本財産評価損			
基本財産評価損	1,821,800	13,777,600	▲11,955,800
④ 特定資産評価損			
特定資産評価損	0	23,244,900	▲23,244,900
経常費用計	1,910,209,293	1,682,478,432	227,730,861
当期経常増減額	185,009,372	31,335,036	153,674,336
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特許権等振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
建物除却額	83,113	687,591	▲604,478
什器備品除却額	20	2	18
経常外費用計	83,133	687,593	▲604,460
当期経常外増減額	▲83,133	▲687,593	604,460
税引前当期一般正味財産増減額	184,926,239	30,647,443	154,278,796
法人税、住民税及び事業税	118,557,600	72,365,000	46,192,600
法人税等調整額	9,009,065	3,602,217	5,406,848
当期一般正味財産増減額	57,359,574	▲45,319,774	102,679,348
一般正味財産期首残高	2,134,905,737	2,180,225,511	▲45,319,774
一般正味財産期末残高	2,192,265,311	2,134,905,737	57,359,574
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	7,113,615	7,114,139	▲524
木村基金運用益	164,246	164,849	▲603
一般正味財産への振替額	▲7,227,861	▲7,278,988	1,127
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	412,600,000	412,600,000	0
指定正味財産期末残高	412,600,000	412,600,000	0
III 正味財産期末残高	2,604,865,311	2,547,505,737	57,359,574

IV 平成30年度事業計画

1. 公益目的支出計画事業

(1) 調査研究及び助成事業（継続事業1）

1 調査研究

多様化かつ激甚化する土砂災害に適切に対応していくため、砂防指定地等の指定促進を図り、砂防指定地等及びその周辺の保全整備と適切な管理に資するために、自主研究を行うとともに民間と共同しながら先端的かつ先導的な調査研究及び技術開発を行う。また、砂防関連情報のバックアップ等保守管理に取り組む。

2 助成事業

砂防に関する調査、研究、研修等及び諸外国の砂防に関する調査、研究、研修等に対して、当機構内に設立してある「木村基金」から助成する。

3 協賛・支援

国土交通省や地方公共団体及び関係団体が主催する砂防関係行事等への講師の派遣や、砂防関係行事等への協賛金等の助成を行う。

- ・国土交通省、地方公共団体及び関係団体が行う研修会等への役職員の講師派遣

- ・「キャンプ砂防」等、砂防関係行事に対する協賛等
- ・砂防ボランティア等に対する活動支援
 - イ)「砂防ボランティア全国連絡協議会」への支援・協力
 - ロ)「砂防ボランティア基金」への支援・協力
 - ハ) NPO法人「ネパール治水砂防技術交流会」への支援・協力
 - ニ)「砂防施工管理研究会」への支援・協力
 - ホ)「砂防新技術フォーラム」への支援・協力
- (2) (一財)日本宝くじ協会からの助成による助成事業（継続事業2）
 - (一財)日本宝くじ協会の助成金を活用し、土砂災害から国民を守り、国土の保全と安全で快適な国民生活の向上に寄与するため、土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板を市町村に整備する。

2. 調査・研究等受託事業（収益事業）

- (1) 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究並びに情報提供、提言及び指導
 - <主な受託業務>
 1. 砂防指定地等の管理のあり方に関する検討
 2. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する開発計画等の技術的指導
 3. 砂防えん堤等砂防施設の保全・管理に関する検討他
 - ・歴史的砂防設備の保全・利活用等に関する検討
 - ・砂防関係施設の流域の状況を考慮した効率的な維持管理、並びに効果的な修繕・改築方策等に関する検討
 - ・砂防設備の効果的な除石・除木方策に関する検討
- (2) 砂防指定地等及びその周辺の危機管理体制の整備等に関する調査研究
 - <主な受託業務>
 1. 大規模土砂災害に対する危機管理のあり方に関する検討
 - ・危機管理計画を含んだ防災業務計画及びマニュアルの見直し、「大規模土砂災害対策連絡会」など関係機関との連携方法の検討及び連携体制を構築するための組織の設置・運営等
 2. 深層崩壊を想定した中山間地の危機管理方策の検討
 - ・監視・観測体制及び関係機関の連携体制の構築、ハザードマップ作成手法の検討等
 3. 土砂災害防止のための地域防災力の向上方策に関する検討他
 - ・大規模土砂災害を想定した効果的な連携方法等の実務演習
 - ・地区居住者によるハザードマップ作成等による地域防災力の向上支援に関する検討
 - ・土砂災害に係る警戒避難体制の強化に資する避難行動計画（タイムライン）作成手法の検討等
- (3) 砂防事業等に関連する地域の利用並びに活性化のための調査研究
 - <主な受託業務>
 1. 砂防設備等を活用した地域活性化に関する検討
 - ・土砂災害資料の整理とその利用に関する検討
 2. 里山砂防による中山間地域の活性化他
- (4) 砂防指定地等及びその周辺の砂防事業に関わる情報の管理に関する調査研究
 - <主な受託業務>
 1. 砂防指定地等砂防関連情報の管理システムの構築等
 - ・砂防指定地台帳、砂防設備台帳、土砂災害警戒区域、基礎調査データ、LPデータ、地形図等

- の砂防管理関連情報のデータ作成ガイドラインの策定・改訂等
- ・砂防管理関連情報の管理システムの構築等
2. 土砂災害警戒区域等の Web 配信システムの運営他
- (5) 砂防指定地等の指定・公示に関する調査研究
- 「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の設定に関する支援業務を実施する
- <主な受託業務>
1. 土砂災害警戒区域等の設定に関する照査
 2. 基礎調査の技術マニュアルの策定、特定開発行為の許可に関するマニュアル策定他
- (6) 砂防指定地等の指定・公示に係る技術的支援等に関する事業
- <主な受託業務>
1. 土砂災害警戒区域等設定支援システムの開発及び提供・支援
 2. 三次元数値地図作成の技術指導及び照査
 3. 基礎調査データの処理並びに管理システムへの登録支援他

V 平成 30 年度予算

1 収支予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産運用利息	8,400	8,400	0	
② 特定資産運用益	13,400	13,900	▲500	
木村基金運用利息	6,400	6,400	0	
調査研究開発基金運用利息	7,000	7,500	▲500	
③ 事業収益	990,100	1,466,100	▲476,000	
調査研究開発事業収益	447,000	366,000	81,000	
管理業務等事業収益	241,000	776,000	▲535,000	
特許料等管理業務事業収益	302,000	324,000	▲22,000	
情報提供等事業収益	100	100	0	
④ 受取補助金等				
受取民間助成金	32,400	32,400	0	
⑤ 受取寄附金				
受取寄附金	100	100	0	
⑥ 雑収益	430	430	0	
受取利息収益	400	400	0	
雑収益	30	30	0	
経常収益計	1,044,830	1,521,330	▲476,500	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,167,500	1,534,000	▲366,500	
公益目的事業	218,000	208,000	10,000	
情報提供等事業費	147,000	140,000	7,000	

広報事業費	71,000	68,000	3,000	
収益事業等	949,500	1,326,000	▲376,500	
調査研究開発事業費	424,000	303,000	121,000	
管理業務等事業費	230,000	713,000	▲483,000	
技術管理等業務事業費	294,000	296,000	▲2,000	
寄附金	1,500	14,000	▲12,500	
② 管理費	53,000	63,000	▲10,000	
人件費	29,000	30,000	▲1,000	
管理諸費	24,000	33,000	▲9,000	
経常費用計	1,220,500	1,597,000	▲376,500	
当期経常増減額	▲175,670	▲75,670	▲100,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲175,670	▲75,670	▲100,000	
法人税等、住民税及び事業税	1,300	35,800	▲34,500	
当期一般正味財産増減額	▲176,970	▲111,470	▲65,500	
一般正味財産期首残高	2,023,436	2,134,906	▲111,470	
一般正味財産期末残高	1,846,466	2,023,436	▲176,970	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	412,600	412,600	0	
指定正味財産期末残高	412,600	412,600	0	
III 正味財産期末残高	2,259,066	2,436,036	▲176,970	

(注1) 借入金限度額 100,000,000円

(注2) 前年度予算額の一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は、平成29年3月31日の決算額に置き換え計上している。

VI 役員名簿

平成30年6月15日現在

役職名	氏名	備考
理事長（常勤）	亀江幸二	
理事（非常勤）	阿部伸一郎	セントラル建設（株）代表取締役社長
〃	笠原光雄	砂防ボランティア岩手県協会 顧問
〃	菅家洋一	会津土建（株）取締役社長
〃	栗島明康	（一財）首都圏不燃建築公社 専務理事
〃	高橋俊一	三好内外国特許事務所 副会長
監事（非常勤）	高梨智弘	（株）日本総合研究所 フェロー